

平和のための博物館・市民 ネットワーク第2回全国交 流会報告

平和博物館をめぐる現状について —特集にあたって

山辺 昌彦

まず平和博物館をめぐる現状についていくつか紹介しておきたい。

第1には、平和博物館の新設が見られたことである。ここ数年の間なかったが、2001年から2002年にかけて、「平和文化史料館・ゆきのした」「岐阜市平和資料室」「東京大空襲・戦災資料センター」などが開館した。特徴は市民の活動に支えられて開館していることにある。

第2に、既存の特に大規模な平和博物館が蓄積を積み、活動を充実させてきていることである。全般に、総合学習での体験学習・調べ学習による博物館利用が増加しているが、博物館側もそれに積極的に対応しようとしてきている。また公立の博物館でもボランティアの活動の場を提供するようになってきている。

個別では特に、沖縄県平和祈念資料館は干涉をおさえて、高度な内容の展示でリニューアルをして、事業も多面的に展開するようになり、飛躍的な利用者増となっている。また、広島平和記念資料館は館蔵被爆資料のデータベースを公開したり、ピース・ボランティアの活動を展開するなどしてきている。

第3に、歴史博物館での戦争についての取り組みが前進していることである。戦争関係企画展が、仙台市歴史民俗資料館・栗東歴史民俗博物館・蕨市立歴史民俗資料館・福生市郷土資料室・町田市立自由民権資料館・西宮市立郷土資料館などで継続的に開催されている。国立歴史民俗博物館では、近現代の兵士の実像や非文献資料としての忠魂碑・忠霊塔などについての共同研究がおこなわれた。仙台市歴史民俗資料館は、館蔵資料の共同研究が地域の研究者も交えて実施され、その成果として、戦争関係資料目録の刊行、および聞き取り調査の成果も含む調査報告書の刊行がなされている。北海道開拓記念館では、「日本の博物館におけ

る近代の戦争関係史展示の現況と国際関係理解認識の課題について」の共同研究が開始された。代用品・やきもの統制関係の調査が進展し、瀬戸市歴史民俗資料館・岐阜県陶磁資料館で、展示会が開催され、図録も刊行された。

第4に、平和博物館への攻撃は小康状態になったとはいえ、大阪国際平和センターへの攻撃が続いている。平和博物館は設立の理念を維持し、日本軍隊による侵略・加害についての展示を続けているが、一部には活動の自主規制が見られる。新設博物館では展示内容が後退する場合があったが、この傾向は公立博物館のみでなく、市民運動によりつくられた博物館にも同様な自主規制が見られる。また、日本人の戦争被害を伝える昭和館や平和祈念展示資料館が定着し、積極的な宣伝活動も展開している。一方で、靖国神社の遊就館がリニューアルし、戦没者中心の展示から、当時の日本の主張をそのまま無反省に伝える戦争史の展示へと変化した。

第5に、学芸員などの専門職の体制の充実が、戦争資料の整理・公開と研究を含めて、歴史博物館・平和博物館など博物館の発展に、大きな意味を持ってきていることである。

以上の現状は第6回戦争遺跡保存全国シンポジウムで報告した内容の要旨である。

このような現状の中で、今回の特集では、第6回戦争遺跡保存全国シンポジウムの中で、2002年8月25日に開催された「第3分科会：平和博物館と若者への継承」での平和博物館関係の報告を収録した。この分科会は「平和のための市民・博物館ネットワーク」の第2回全国交流会としても位置づけられたものである。これらの報告は、市民運動に支えられ、博物館活動を展開している経験が中心となっている。具体的には、新たに開館した「東京大空襲・戦災資料センター」の設立経過と開館後の活動、「第五福竜丸展示館」のボランティアの会などの活動、「平和人権子どもセンター・教科書資料館」の《教科書が語る20世紀展》などの巡回展やパネルの貸出を中心とする活動についての報告を掲載した。それらとともに山根和代氏による2001年8月に実施した平和博物館やその設立運動をおこなっている団体へのアンケートの紹介、森下徹氏の立命館大学の授業で、立命館大学国際平和ミュージアムの見学を取り入れた経験の紹介などの報告をも収録した。これらの報告は、いずれも、報告者が加筆して論文化したものである。

「平和のための市民・博物館ネットワーク」の事務局を担っている立命館大学国際平和ミュージアムとしては、今回の特集を契機に、さらに大規模な平和博物館や歴史博物館も含めて、《平和のための博物館の取り組み》の経験交流に今後とも努力していきたいと考えている。